

「アジア・ヘルスケア株式ファンド」 年初来のパフォーマンスと足元の投資環境について

アジアのヘルスケア株式に投資を行なう当ファンドの基準価額は、2018年前半、世界的な株式市場の下落などを背景に大きく下落する局面もみられたものの、底堅い推移を続けました。

しかし、6月中旬以降は、米中貿易摩擦への警戒感の強まりや、中国のジェネリック医薬品の集中調達制度の導入に向けた試験入札の結果公表などを受けた中国ヘルスケア株式の下落に加え、韓国バイオ医薬品大手の会計処理に関する問題などから、軟調な推移となりました。

本資料では、当ファンドのパフォーマンスと、足元の投資環境などについて、お伝えいたします。

6月中旬以降、当ファンドの基準価額は軟調な推移に

<基準価額の推移>

(2015年1月16日(設定日)～2018年12月7日)



<2018年初からの推移>

(2018年1月4日～12月7日)



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。


※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。


■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の
運用状況

軟調なパフォーマンスが続くアジア・ヘルスケア株式

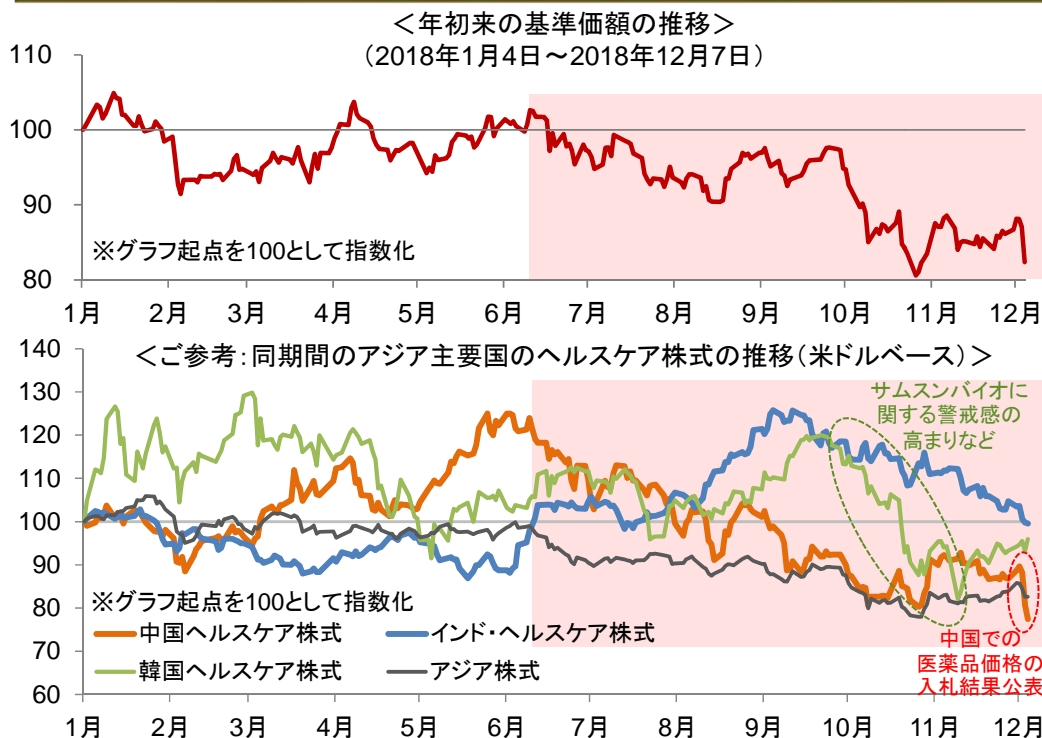
6月以降、当ファンドの基準価額は、下落傾向となっております。基準価額の子な下落要因となった中国と韓国のヘルスケア株式の状況は下記の通りです。

- 

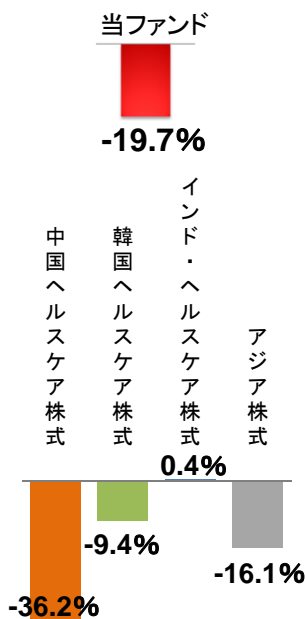
2018年の中国ヘルスケア株式は、政府によるヘルスケア関連の取り組みの発表などを受け、概ね堅調に推移したものの、6月以降は、米中貿易摩擦を背景に世界の金融市場のセンチメントが悪化したことに加え、中国大手製薬会社による狂犬病ワクチンのデータねつ造問題などを受け、下落傾向となりました。
- 

7月に入り、韓国バイオ医薬品大手のサムソン・バイオロジクスは、会計処理を巡る当局との認識相違による問題で下落しました。この問題により、同社株は、11月15日に売買停止となり、上場適格性を審査される事態となったものの、審査の結果上場維持が決定し、12月11日に売買が再開されました。
- その後、別の大手製薬会社にも粉飾会計の疑惑が浮上していることから、引き続き個別銘柄のファンダメンタルズを注視する必要があるとみられます。
- また、今月に中国で行なわれたジェネリック医薬品の集中調達制度の導入に向けた試験入札で、医薬品価格の値下げ幅が予想を大幅に下回りました。これを受け、製薬会社の収益が圧迫されるとの懸念から、足元で、大きく下げました。
- なお、長期的にみると、医薬品価格の引下げは、魅力度のある製薬会社の選別機会になると考えられます。

6月中旬以降、中国を中心にアジアヘルスケア株式は大きく下落



＜6月中旬以降の騰落率＞
(2018年6月13日～
2018年12月7日)



基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値。
中国ヘルスケア株式:MSCI中国ヘルスケア指数(香港ドルベース)、インド・ヘルスケア株式:MSCIインド・ヘルスケア指数(現地通貨ベース)、韓国ヘルスケア株式(現地通貨ベース)、アジア株式:MSCI ACアジア(除く日本)指数(米ドルベース)。中国、インド、韓国のヘルスケア株式は、日興アセットマネジメントが米ドル換算。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

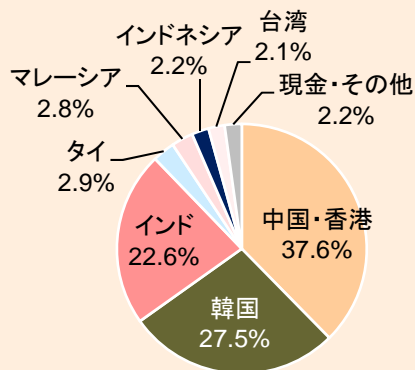
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

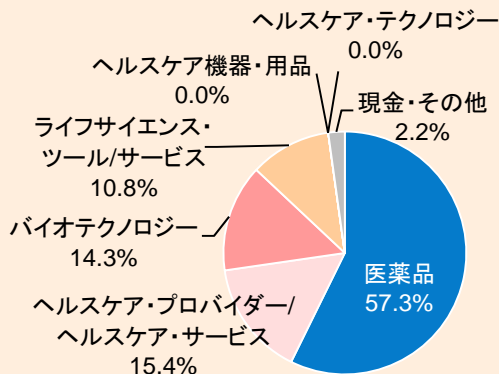
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況(2018年10月末現在)

国・地域別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:35銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Sino Biopharmaceutical Limited シノ・バイオフィーマシューティカル	中国・香港	医薬品	7.5%
2	Samsung BioLogics Co., Ltd. サムスン・バイオリジクス	韓国	ライフサイエンス・ツール/サービス	7.2%
3	Sun Pharmaceutical Industries Limited サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	6.2%
4	CSPC Pharmaceutical Group Limited 石薬集団	中国・香港	医薬品	5.8%
5	Sinopharm Group Co., Ltd. Class H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	5.5%
6	Celltrion, Inc. セルトリオン	韓国	バイオテクノロジー	5.5%
7	Dr. Reddy's Laboratories Ltd. ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	5.3%
8	Hanmi Pharmaceutical Co., Ltd. ハンミヤクヒン	韓国	医薬品	4.8%
9	China Resources Pharmaceutical Group Ltd. チャイナ・リソース・ファーマシューティカル	中国・香港	医薬品	3.7%
10	Aurobindo Pharma Ltd オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	3.6%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」のポートフォリオの内容です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 * DR(預託証券)などを含みます。
- 2 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
決算日	毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入・換金の申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.784%(税抜1.7%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入保有証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第61号	○		○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)